

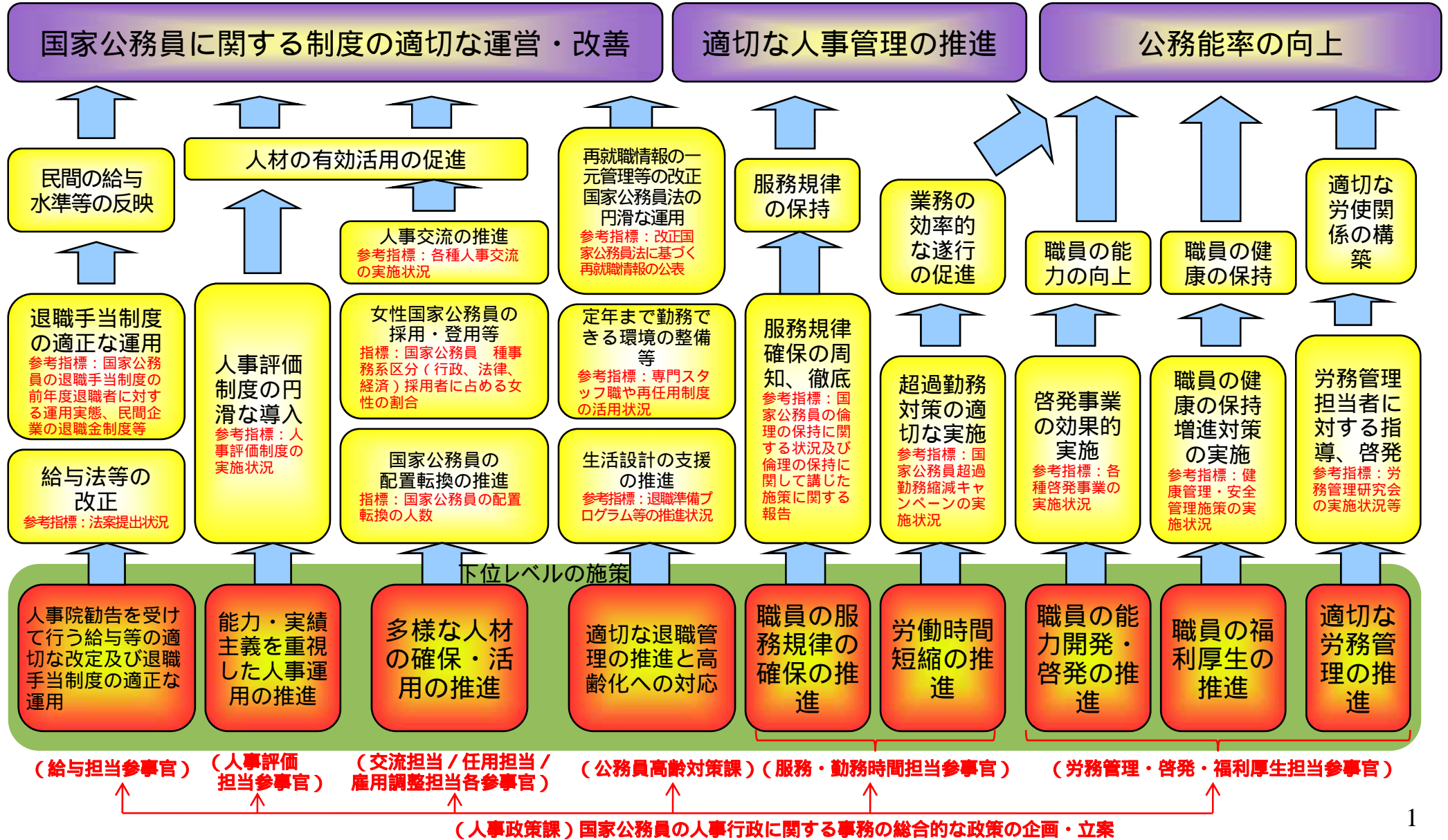
平成21年度目標設定表における
ロジック・モデル

政策1 国家公務員の人事管理の推進

基本目標

国民の信頼を確保しつつ、質の高い行政サービスを実現していくため、公務員が能力を発揮できる環境を整備する。そのために、人事に関する制度を適切に運営し、的確な人事管理を推進する。

質の高い行政サービスの実現、行政に対する国民の信頼の確保



政策2 適正な行政管理の実施

基本目標

簡素で効率的な政府を実現するために、国の行政組織等の減量・効率化に向けた、機構・定員等の審査に関する取組を進めていく。
 行政の透明性向上と信頼性確保のため、行政手続制度、行政不服審査制度、及び国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を図る。特に、行政手続法及び行政不服審査法等の改正法が成立した場合は、その施行のための準備を行い、新制度への円滑な移行を確保する。

簡素で効率的な政府の実現、
 行政の透明性の向上と信頼性の確保

行政組織のスリム化・効率化

行政運営における公正の確保、
 国民の権利利益の救済

情報公開と個人情報保護の推進

・行政肥大化の抑止
 ・政策課題に対応した機構の新設・改廃等

・定員の純減
 ・メリハリのある定員配置

国民の権利利益保護のレベル向上

両制度の運用状況の把握・改善

両制度の運用状況の把握・改善

参考指標：
 機構の新設・改正・廃止等の審査状況

指標：
 ・定員の純減目標達成率
 参考指標：
 ・定員の設置・増減・廃止等の審査状況
 ・定員の合理化進捗率
 ・地方支分部局の業務及びIT化に係る業務等の減量・効率化の実施状況

指標：
 ・意見公募手続等における命令等の公布・決定等から結果公示までの期間
 ・審査請求の処理期間
 参考指標：
 ・意見公募手続の施行状況調査結果
 ・行政不服審査法等の施行状況に関する調査結果

指標：
 ・審査会諮問の結果、諮問庁の判断は妥当であるとされた事案の率
 ・個人情報の適切な管理のための監査実施率

機構の新設・改廃・廃止等の審査

定員の
 新設・改廃・廃止等の審査

行政手続法及び行政不服審査法等の改正

両制度の施行状況を調査し、その結果に応じ運用改善のための通知等を発出

両制度の施行状況を調査、結果周知、改善通知、申合せ

両制度に係る国民等からの質問・意見の受付

参考指標：
 ・開示請求件数、開示決定件数など
 ・個人情報の漏えい等件数など

参考指標：
 ・情報公開・個人情報保護総合案内所における受付件数など

国の行政組織等の減量・効率化

行政手続制度及び行政不服審査制度の適正かつ円滑な運用

国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用

下位レベルの施策

(企画調整課) (管理官(査定))

(行政手続・制度調査室)

(行政情報システム企画課)

政策3 行政評価等による行政制度・運営の改善

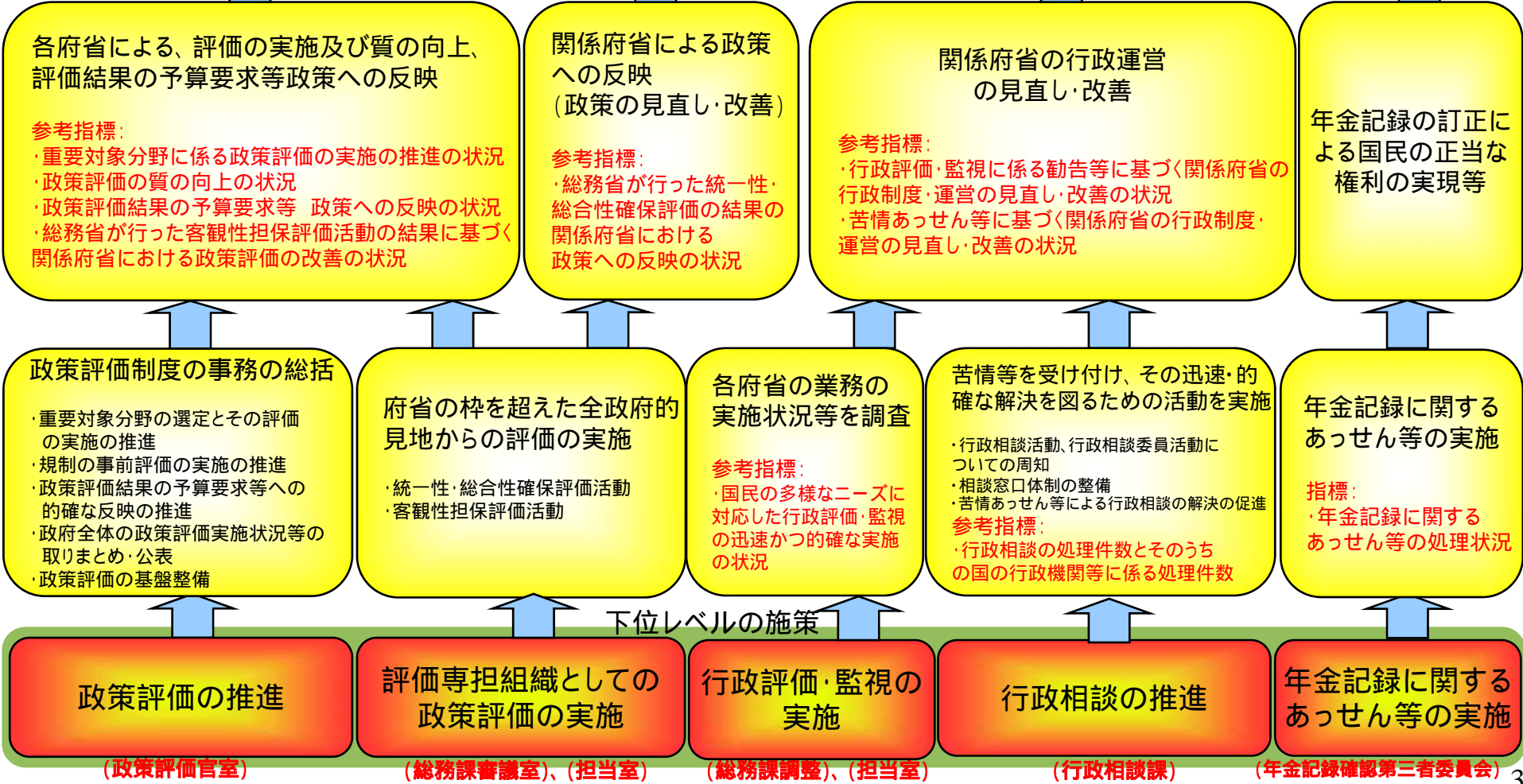
基本目標

政策評価の推進、行政評価・監視の実施、行政相談の推進及び年金記録に関するあっせん等の実施により、各府省における行政制度・運営の改善を図る。

特に、20～21年度の間は、経済財政諮問会議との政策評価に関する連携を強化し、重要対象分野に係る評価の実施の推進を図るとともに、年金記録に関するあっせん等の実施について、国民の立場に立って、公平な判断を示し、国民の正当な権利の実現等を図る。

公正で透明、簡素で効率的な質の高い行政の実現の推進

効果的かつ効率的な行政の推進、国民への説明責任の徹底、行政の制度・運営の見直し

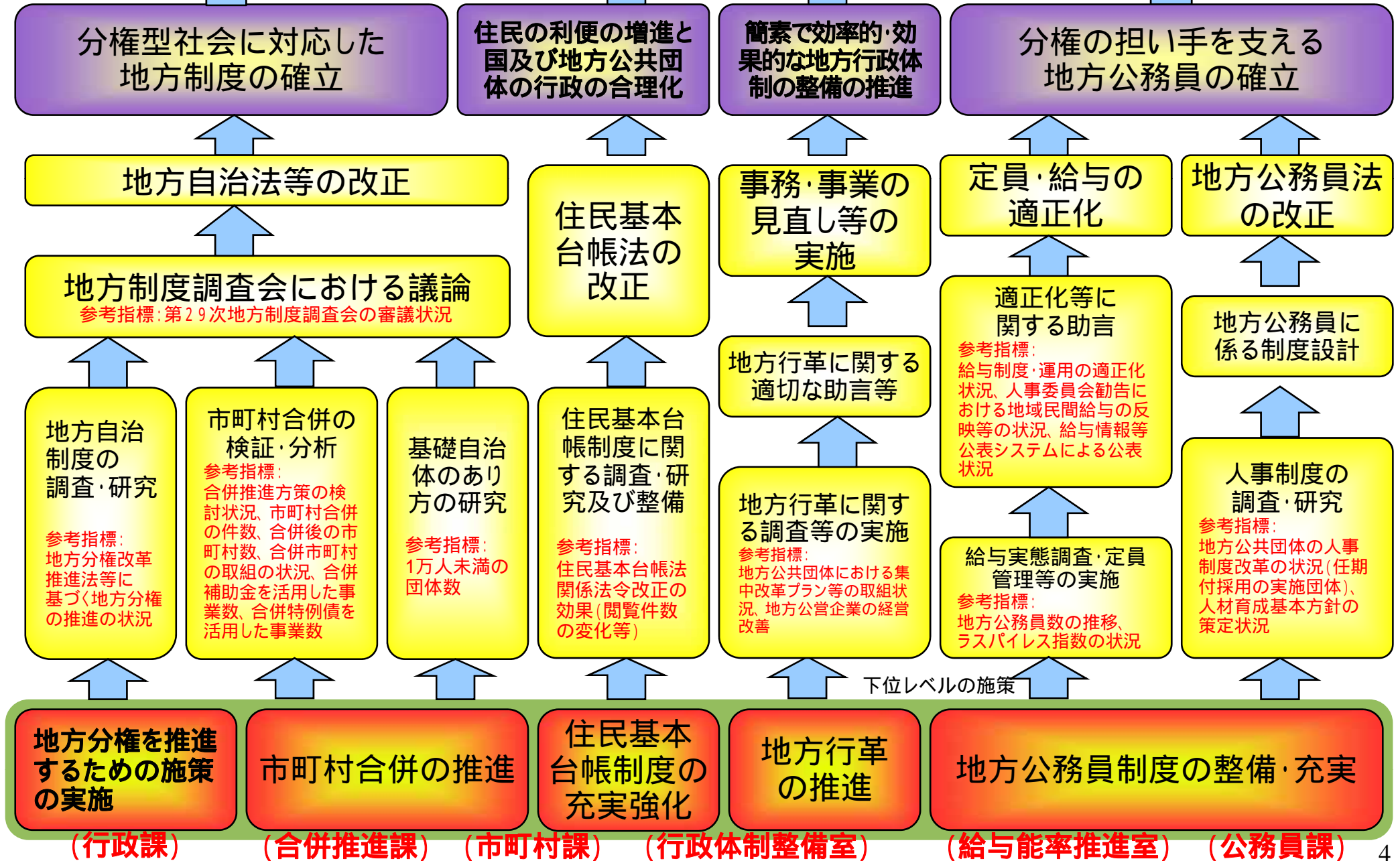


政策4 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等

基本目標

分権型社会に対応した地方制度・地方行政体制の整備等の推進。

分権型社会に対応した地方制度・地方行政体制の整備



政策5 地域力創造

基本目標 地域の特性にあった魅力ある地域づくりを行う地方公共団体を支援する。

地域の特性にあった魅力ある地域づくりの確保

地域の活性化・国際化 過疎地域の自立促進、辺地とその他の地域における地域格差の是正

定住自立圏における人口定住のために必要な生活機能の確保
参考指標：
定住自立圏の取組状況

地方公共団体が行う地域活性化事業の推進

・地域レベルの国際交流の推進
・外国語教育の充実

地域における多文化共生の推進

・中心市街地の活性化
・利用者に安く喜ばれる施設の提供

過疎地域とその他の地域における地域格差の是正

辺地要件の解消
指標：辺地数

定住自立圏に関する取組を支援するための助言及び財政措置

地域の活性化に関する取組を支援するための助言及び財政措置
参考指標：
循環型社会形成事業の活用状況、少子・高齢化対策事業の活用状況、地域資源活用促進事業の活用状況、都市・農山漁村の教育交流の実施状況、頑張る地方応援プログラムに基づくプロジェクトの実施状況及び人的支援の状況、都市から地方への移住・交流の促進に関する調査の状況

JETプログラムの推進
参考指標：
JETプログラム招致者数及び招致国数

多文化共生推進プランの普及
参考指標：
「地域における多文化共生推進プラン」の普及施策の状況

・中心市街地活性化のための施設整備等の推進
・効率的かつ効果的な公共施設等の整備の促進
参考指標：
中心市街地活性化に係る一般事業債の利用状況、地方公共団体におけるPFI事業の実施方針公表数の推移、PFI研修会開催回数

過疎対策事業の実施
指標：
後期過疎地域自立促進計画の進捗率
参考指標：
過疎対策事業により整備した交流施設の利用者数、過疎地域集落再編整備事業によって整備した定住団地等の整備状況

地方財政措置の実施

定住自立圏構想の推進

地方公共団体の地域づくりの支援

地方公共団体の国際化施策の推進

地方公共団体
が実施する地域
振興施策の推進

過疎地域
自立促進
計画の実施

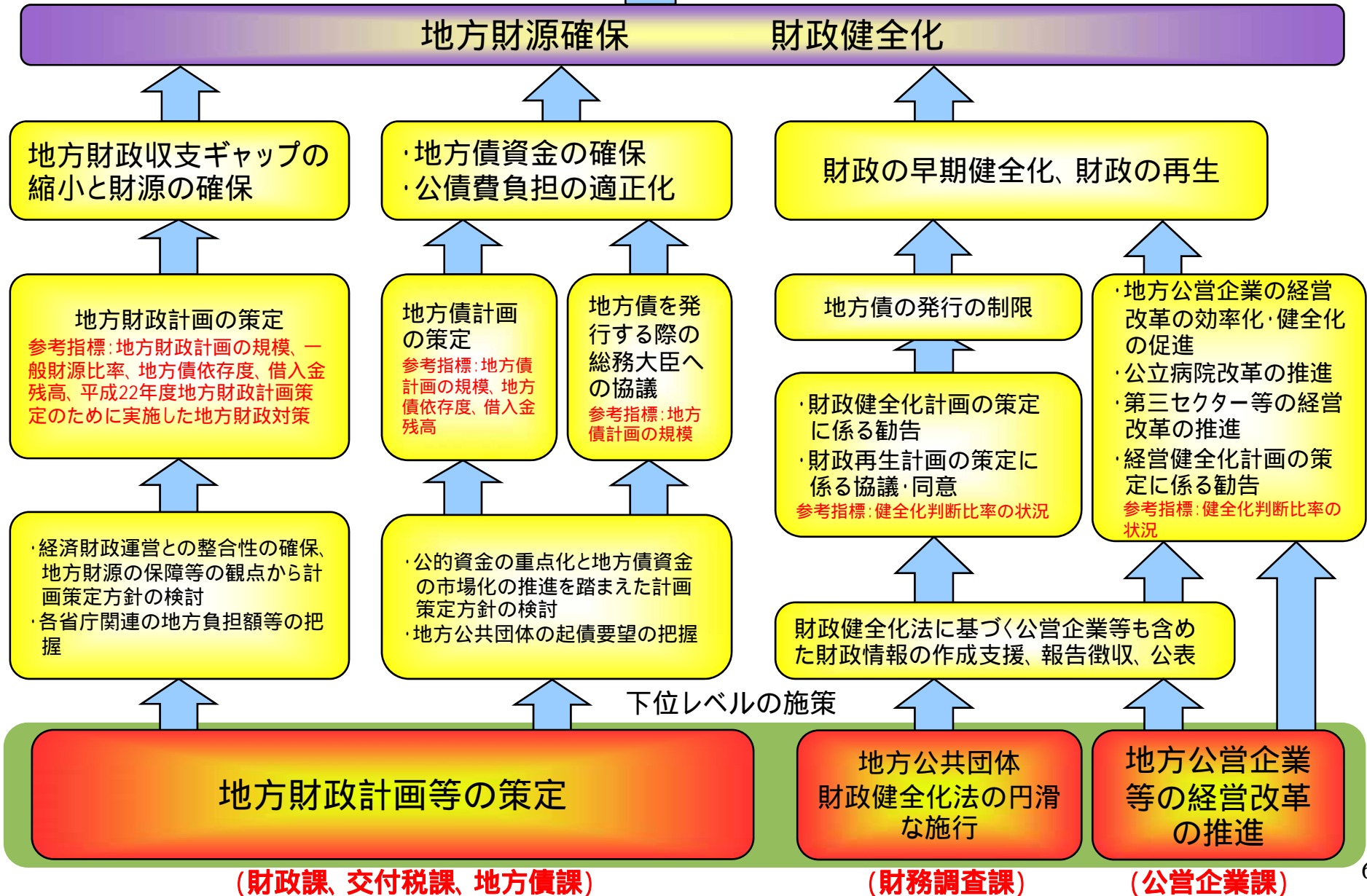
辺地に係る
公共的施設の
総合整備の
促進

(地域自立応援課) (地域政策課) (国際室) (地域振興室) (過疎対策室) (財務調査課)

政策6 地方財源の確保と地方財政の健全化

基本目標 地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進する。

地方財源の確保と地方財政の健全化



政策7 分権型社会を担う地方税制度の構築

基本目標 分権型社会を担う地方税制度の構築のために、社会経済情勢等を踏まえた税制改正を実施する。
具体的には、
・当面国と地方の税収比1:1を目指して、地方税を充実すること
・地方間の税源の偏在を是正する方策について検討し、その格差を縮小すること
等を目指す。

分権型社会を担う地方税制度の構築

地域福祉の充実等に要する財源の安定的確保

地方税の充実

参考指標: 国・地方の財源配分、国民負担率の内訳の国際比較

地方間の税収格差の縮小

参考指標: 地方税収の人口一人当たり税収額指数

地方税の税収の安定性の確保

参考指標: 地方税収の推移、歳入総額に占める地方税の割合の推移、都道府県税及び市町村税の税収構成比

納税環境の整備、徴収体制の強化

参考指標: 地方税の滞納額(累計)の推移

地方税法等改正

参考指標: 地方税制の改正項目

税制調査会等における「あるべき税制」の実現に向けた議論

税制改正要望ヒアリングの実施(地方自治体からの要望を含む)

経済社会の構造変化に対応した税制の検討

海外の地方税等調査の実施

税務広報の実施、税務統計の実施

下位レベルの施策

地方税に関する制度の企画及び立案

(企画課)

(都道府県税課)

(市町村税課)

(固定資産税課)

(資産評価室)

政策8 選挙制度等の適切な運用

基本目標
選挙制度、政治資金制度及び政党助成制度等を適切に運用し、民主政治の健全な発達に寄与する。

民主政治の健全な発達

国民主権主義に則した選挙制度の確立

公明かつ適正な選挙執行の実現

政治資金の透明性確保

所管法令の整備

選挙違反の防止

自発的な投票参加の向上

選挙等の管理執行体制の改善

政治活動に関する国民の不断の監視と批判

制度周知

投票参加呼びかけ

選挙等の管理執行に関する問題の検証

社会のニーズ、選挙の執行等から明らかとなった問題に対する調査検討
参考指標
・ 選挙制度の調査状況等

選挙等の管理執行に関する統計調査等による現状把握
参考指標
・ 在外選挙人名簿登録者数
・ 国内投票率、在外投票率、年齢別投票率
・ 選挙の管理執行状況

政治資金収支報告書の公表等の実施
参考指標
・ 政治資金収支報告書等の公表状況等

下位レベルの施策

選挙制度等に係る調査研究

選挙等の管理執行及び普及宣伝

政治資金・政党助成制度の適切な運営

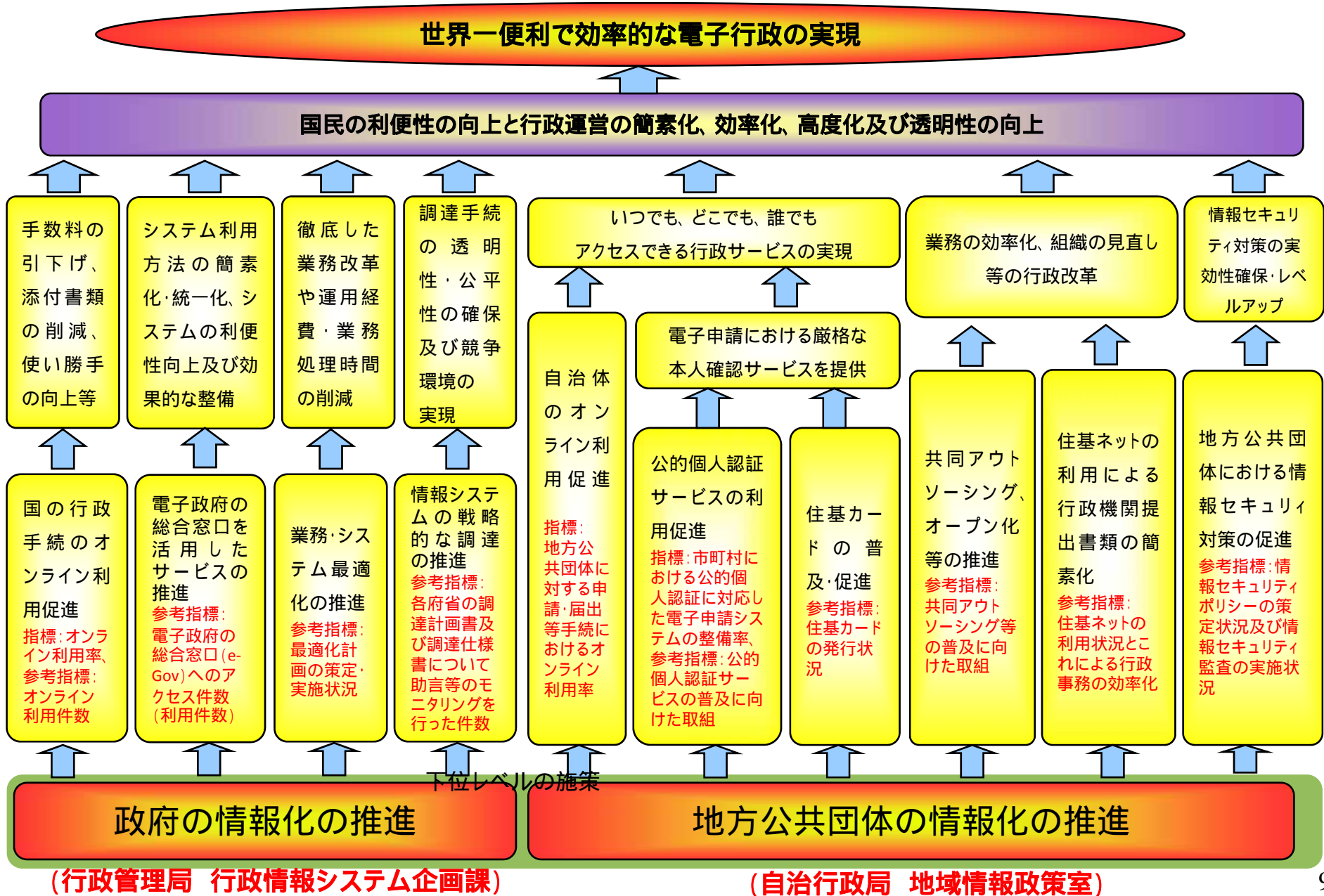
(選挙課)

(管理課)

(政治資金課)

政策9 電子政府・電子自治体の推進

基本目標 行政分野へのITの活用により、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化、高度化及び透明性の向上を図り、世界一便利で効率的な電子行政の実現を目指す。



政策10 情報通信技術の研究開発・標準化の推進

基本目標

ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた
情報通信技術の研究開発・標準化を推進する。

ユビキタスネットワーク社会の実現

研究開発成果の普及や新たなICT製品・サービスの展開を通じた
・国際競争力の強化 ・安心・安全な社会の確保
・地球環境問題解決への貢献 ・知的活力の発現 ・地域の活性化

研究開発の推進による

将来の新たな市場の創出
情報通信技術のシーズ創出
世界をリードする知的財産の創出

ブレークスルーの促進
研究開発力の向上
研究者のレベルアップ

国際標準化の推進による

新たなICT市場の創出・拡大
製品展開の優位性確保
知的財産権の効率的な活用

重点領域の 研究開発の推進

指標: 1件以上の論文発表を
行った研究開発課題の割合、
専門家による評価において成
果ありと評価される割合

競争的資金制度に よる研究開発の推進

指標: 1件以上の論文発表を行っ
た研究開発課題の割合、専門
家による評価において成果あり
と評価される割合

情報通信分野における 標準化活動の強化

指標: ITU、IETF等における標準提案の件数

情報通信技術の
研究開発の推進

(技術政策課)

下位レベルの施策

情報通信技術の
標準化の推進

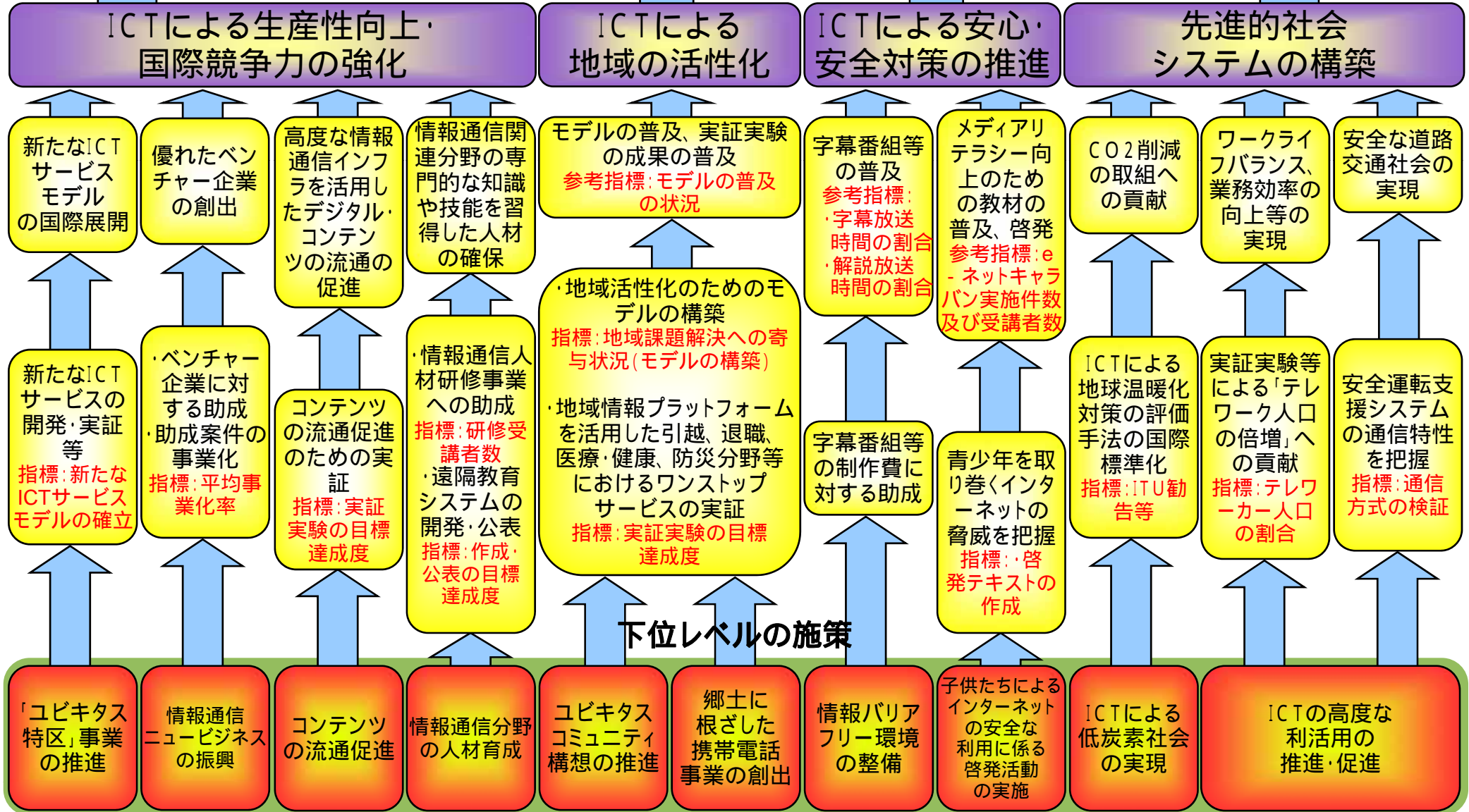
(通信規格課)

政策11 情報通信技術高度利活用の推進

基本目標

社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進により、コビキタスネット社会を実現する。

情報通信技術高度利活用の推進



下位レベルの施策

(情報流通振興課)

(情報通信作品振興課、データ通信課)

(情報通信利用促進課)

(地域通信振興課)

(事業政策課)

(情報通信利用促進課、データ通信課)

(情報流通振興課)

(情報流通高度化推進室、移動通信課)

政策12 ユビキタスネットワークの整備

基本目標 2011年7月を目標として、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるデジタル・ディバイドのないインフラを実現することで、ユビキタス化を推進する。

デジタル・ディバイドのないインフラ整備の実現

ブロードバンドの利活用環境の整備

放送サービスの利活用環境の整備

ブロードバンド環境の全国整備の加速化

指標: ブロードバンド・ゼロ地域の解消

ブロードバンド政策の補強・拡充

放送政策の補強・拡充

放送のデジタル化

放送に係る国際競争力の強化

全国各地の情報通信基盤の高度化

国民の理解・協力

条件不利地域におけるブロードバンド整備の推進

参考指標: ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率推計

地方公共団体における情報通信基盤の高度化

指標: 地域公共ネットワークの全国的な普及
参考指標: 地域公共ネットワーク整備に対する支援の実施状況

ブロードバンド政策に関する調査研究の実施

参考指標: 調査研究の結果の政策への反映状況

放送政策に関する調査研究の実施

参考指標: 調査研究の結果の政策への反映状況

地上デジタルテレビジョン放送の普及

指標: 受信機の普及世帯数
参考指標: 通信・放送融合技術開発に係る助成状況・我が国のデジタル方式の海外普及活動の状況

ケーブルテレビによる地上デジタル放送の視聴

指標: ケーブルテレビによる地上デジタル放送視聴可能世帯数

映像国際放送の推進

指標: 映像国際放送の充実
参考指標: 委託協会国際放送の実施状況・調査研究の政策への反映状況

下位レベルの施策

情報通信基盤の整備

ブロードバンド政策の推進

放送政策の推進

放送のデジタル化の推進

国際放送の強化

(地域通信振興課、地方情報化推進室、高度通信網振興課)

(地域通信振興課、地方情報化推進室、電波政策課、高度通信網振興課)

(放送政策課)

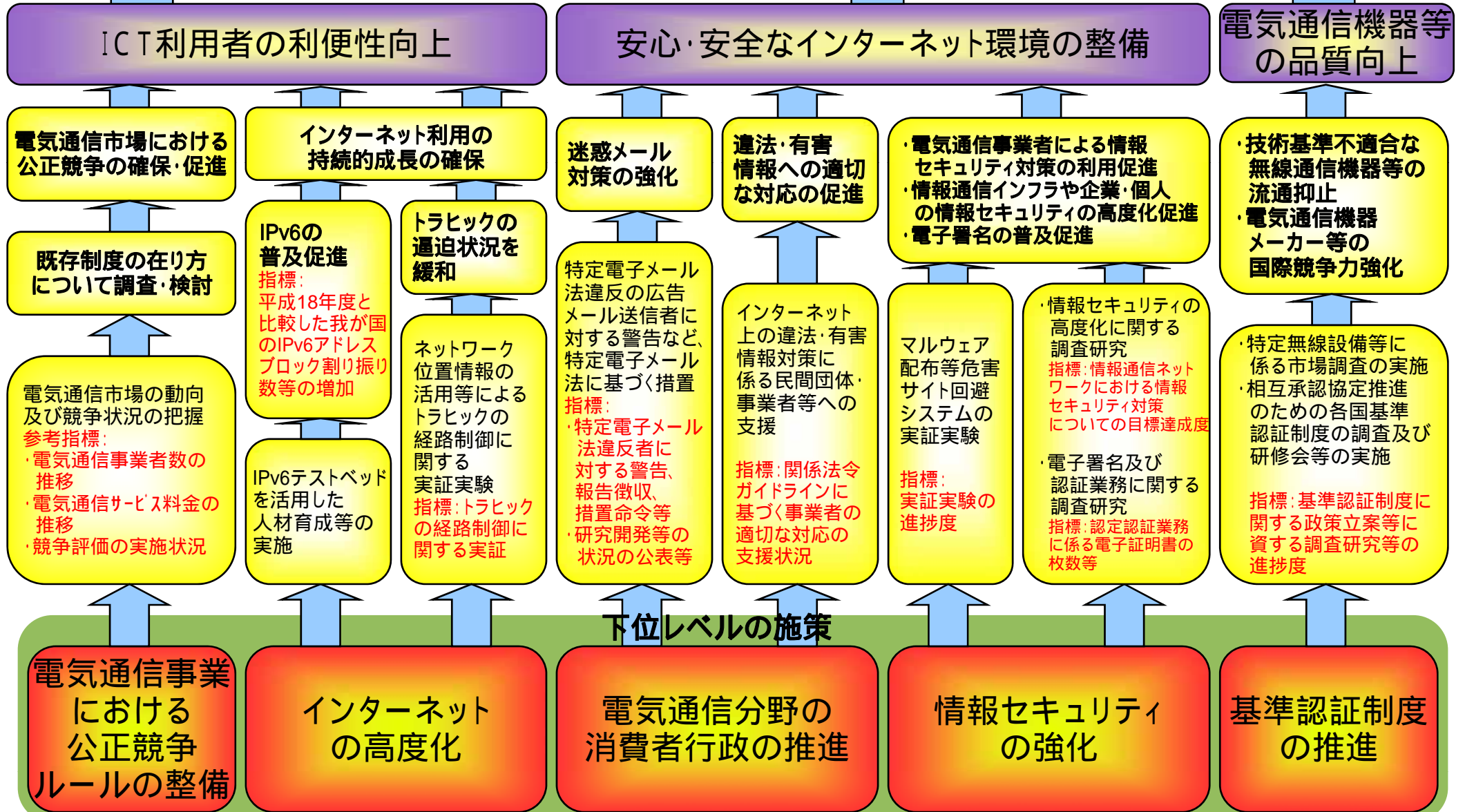
(地上放送課、放送技術課、地域放送課)

(衛星放送課)

政策13 情報通信技術利用環境の整備

基本目標 電気通信事業の健全な発達及び低廉なサービスの提供の実現を推進するほか、ネットワークセキュリティの高度化等を推進する。

情報通信技術に係る利用環境整備の推進



(事業政策課、料金サービス課、(データ通信課)番号企画室)

(消費者行政課)

(情報セキュリティ対策室)

(電波環境課、電気通信技術システム課)

政策14 電波利用料財源電波監視等の実施

基本目標

電波の適正な利用の確保に関し、電波監視等無線局全体の受益を直接の目的として行う事務(電波利用共益事務)の確実な実施を推進する。

電波の適正な利用の確保

電波利用の適正化 電波の有効利用の促進 電波利用の拡大

適切な電波利用の確保

電波利用の利便性向上

参考指標:無線局の免許申請等のオンライン利用状況

電波資源の拡大

電波の逼迫状況解消

参考指標:新たな無線システムの導入状況

不法無線局の探査・取締り
参考指標:不法・違法無線局への対応状況、重要無線通信妨害への対応状況、電波利用環境保護のための周知・啓発活動

電波利用環境保護
参考指標:電波の安全性に関する調査等の実施状況、リテラシー向上のための活動状況

無線局に関するデータベース構築
参考指標:無線局数の推移

周波数の効率利用、共同利用、未利用周波数帯の研究開発
参考指標:電波資源拡大のための研究開発の実施状況

電波のより能率的な利用に資する技術基準の策定
参考指標:周波数逼迫対策技術試験事務の実施状況

特定周波数変更による再利用可能周波数の創出

電波不感地帯での無線使用を可能とする施設等の整備等
参考指標:無線システム普及支援事業の実施状況

下位レベルの施策

電波監視業務の実施

(監視監理室)

電波の安全性に関する調査及び評価技術

(電波環境課)

周波数使用等に関するリテラシーの向上

(監視監理室)
(電波環境課)

統合無線局監理システムの構築・運用

(電波利用料企画室)

電波資源拡大のための研究開発

(電波政策課)

周波数逼迫対策技術試験事務

(電波政策課)

特定周波数変更対策業務

(デジタル放送受信推進室)

無線システム普及支援業務・遮へい

(移動通信課)
(地上放送課)

政策15 ICT分野における国際戦略の推進

グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現

基本目標 二国間・多国間の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献を目標とする。

国際的な互惠関係の構築

我が国ICT産業を国際競争力ある産業へ誘導

国際的連携の強化

国際協力の推進

国際機関を通じた貢献

国際展開支援活動

二国間及び多国間関係への対応

指標: 二国間での定期協議、政策対話、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況
参考指標: 参画した会議及び実施した意見交換結果の政策への反映状況

人材育成セミナー等の開催

各国との協力関係構築

指標: ICT分野に関する途上国との協力関係構築状況
指標: ICT分野に関する人材育成セミナー等の受講者数

国際機関に対する財政的・人的貢献

指標: 国際機関等への拠出金・分担金の支出
参考指標: 拠出金等により国際機関等が実施した活動

戦略的情報発信

指標: 海外におけるセミナー・シンポジウム、ミッション団派遣等の実施状況
参考指標: 実施したセミナー・シンポジウム及びミッション団派遣結果の政策への反映状況

ICT先進事業の国際展開

指標: ICT先進事業国際展開プロジェクトの実施状況

国際動向の調査

下位レベルの施策

二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献

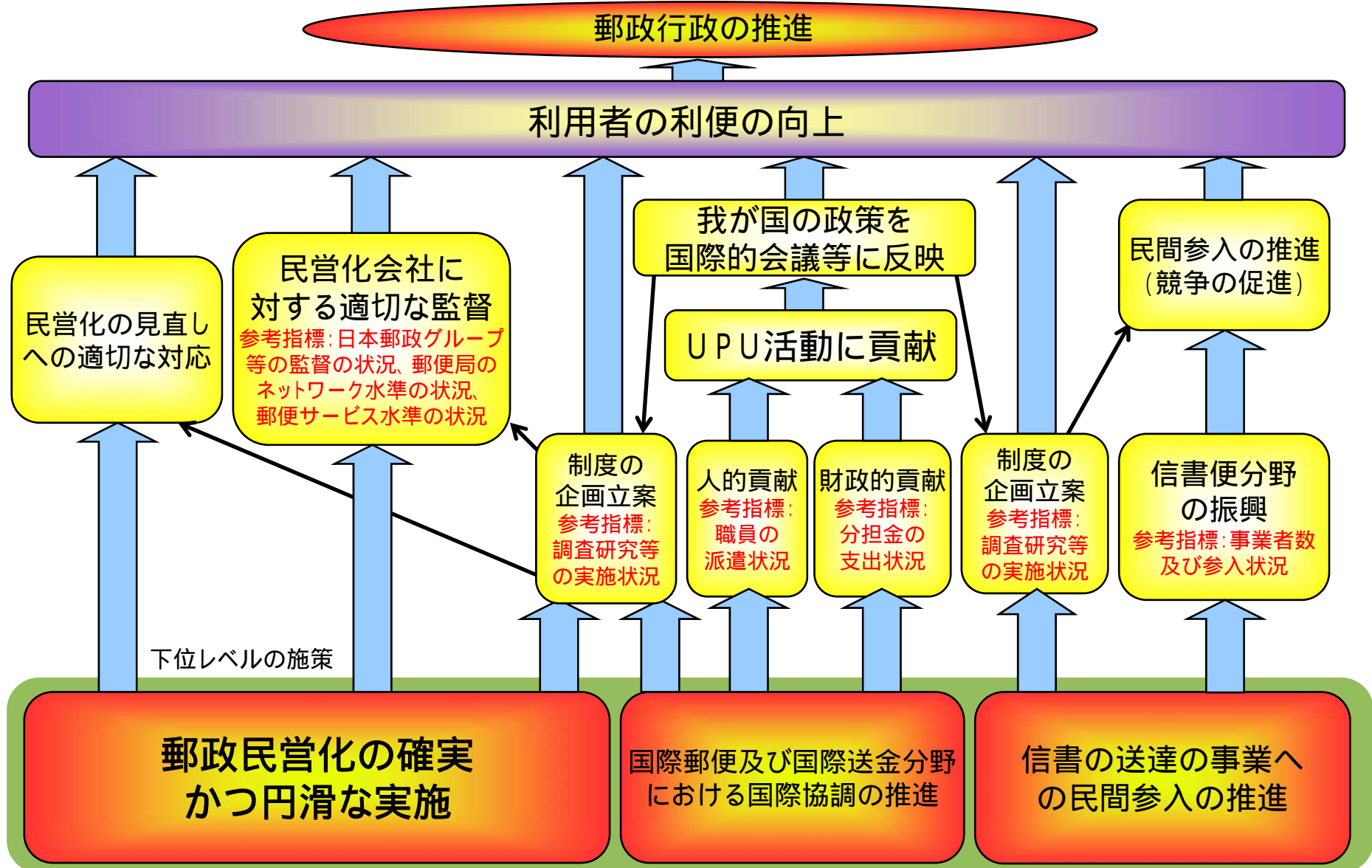
ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進

(国際関係3課2室()) (情報通信政策課)

国際政策課、国際機関室、国際経済課、多国間経済室、国際協力課

政策16 郵政行政の推進

基本目標：郵政民営化の確実かつ円滑な実施を図るとともに、信書の送達の事業への民間参入の推進により利用者の利便の向上の実現を目指す。また、国際分野においては、利用者利便の向上を図る観点から、多国間・二国間協議・協調等を通じ、新たな制度環境整備への取組み等、積極的な対応を推進する。



下位レベルの施策

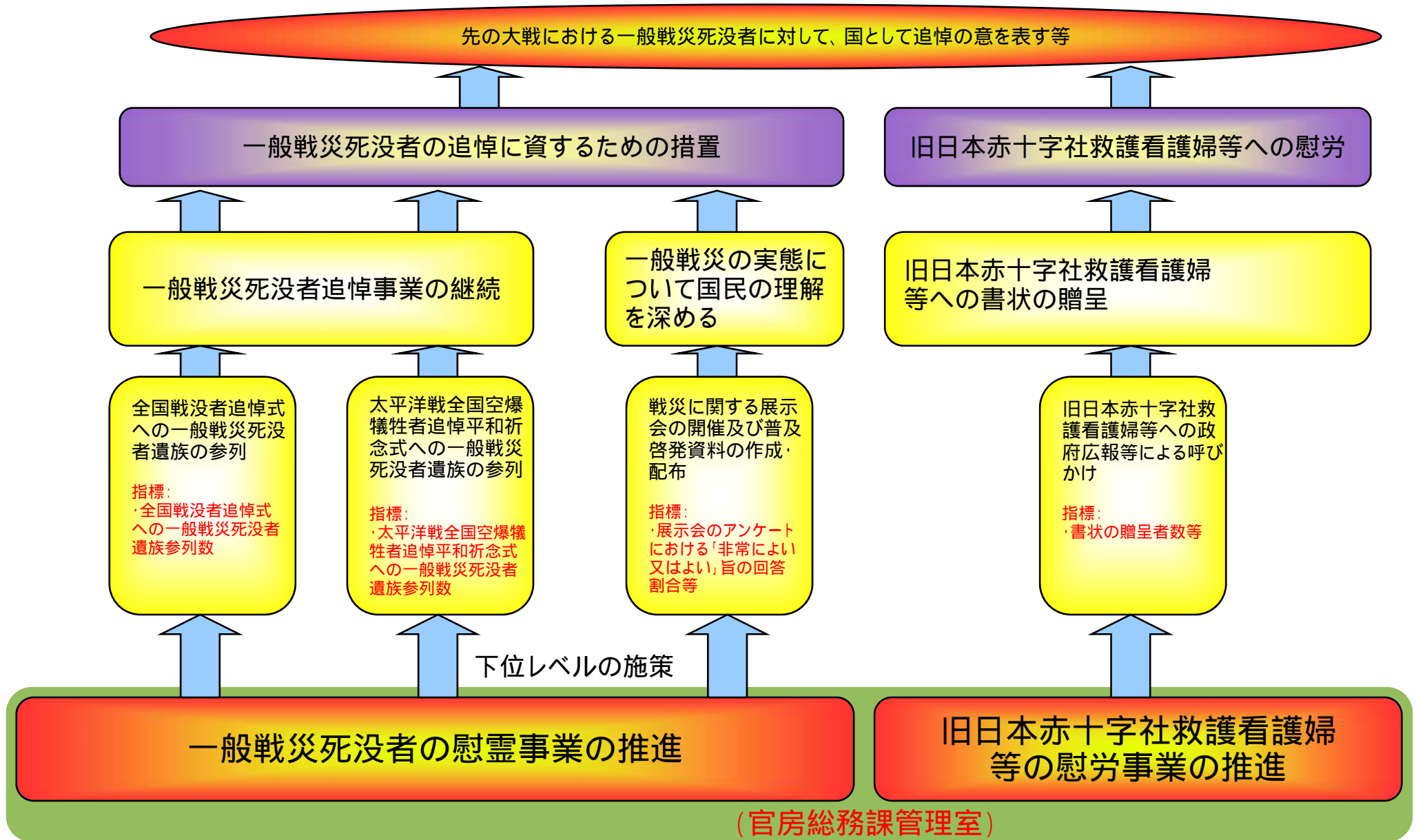
(企画課、検査監理室、郵便課、
国際企画室、貯金保険課)

(国際企画室、貯金保険課)

(信書便事業課)

政策17 一般戦災死没者追悼等の事業の推進

基本目標 先の大戦における労苦等について国民の理解を深め後世に継承するため、追悼事業等の適正かつ円滑な推進を図る



* 上記のほか、(独)平和祈念事業特別基金が行う恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者に対する慰藉事業を推進。同基金は、平成22年9月末日までに解散することから、同基金解散後の資料の記録・保存等の事業について、有識者による検討会を開催している。

政策18 恩給行政の推進

基本目標

受給者の高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層の受給者等に対するサービスの向上を図る。このため、特に平成22年度までの間は、業務・システム最適化計画の着実な実施を図る。

受給者等に対するサービスの向上

裁定・支給事務の適切な推進

受給者等の立場に立った相談業務の推進

受給者等の届出書の提出負担の軽減

請求者等への迅速な処理結果の通知等

・恩給相談電話混雑率の低下
・相談者の満足度の向上

指標: 恩給相談電話混雑率

参考指標: 恩給相談者の満足度・納得度

住民基本台帳ネットワークシステムの更なる活用等による届出書の作成負担の軽減等

参考指標: 業務・システム最適化計画の実施状況、恩給受給者数、平均年齢、平均年額

・審査基準及び標準処理期間等の設定、公開及び徹底
・業務処理の一元化・集中化

指標: 年度末における請求未処理案件比率

参考指標: 業務・システム最適化計画の実施状況、裁定等の受付・処理件数、不服申立ての審査結果、訂正請求件数、恩給受給者数、平均年齢、平均年額

・相談専用電話システムの導入
・再任用制度の活用による人材の確保及び勤務体制の見直し

参考指標: 恩給相談件数、恩給受給者数、平均年齢、平均年額

下位レベルの施策

申請手続等の簡素化、負担の軽減

正確・迅速な請求処理

恩給相談対応の充実

(恩給業務課、受給・債権調査室、支給管理室、情報処理調整官)

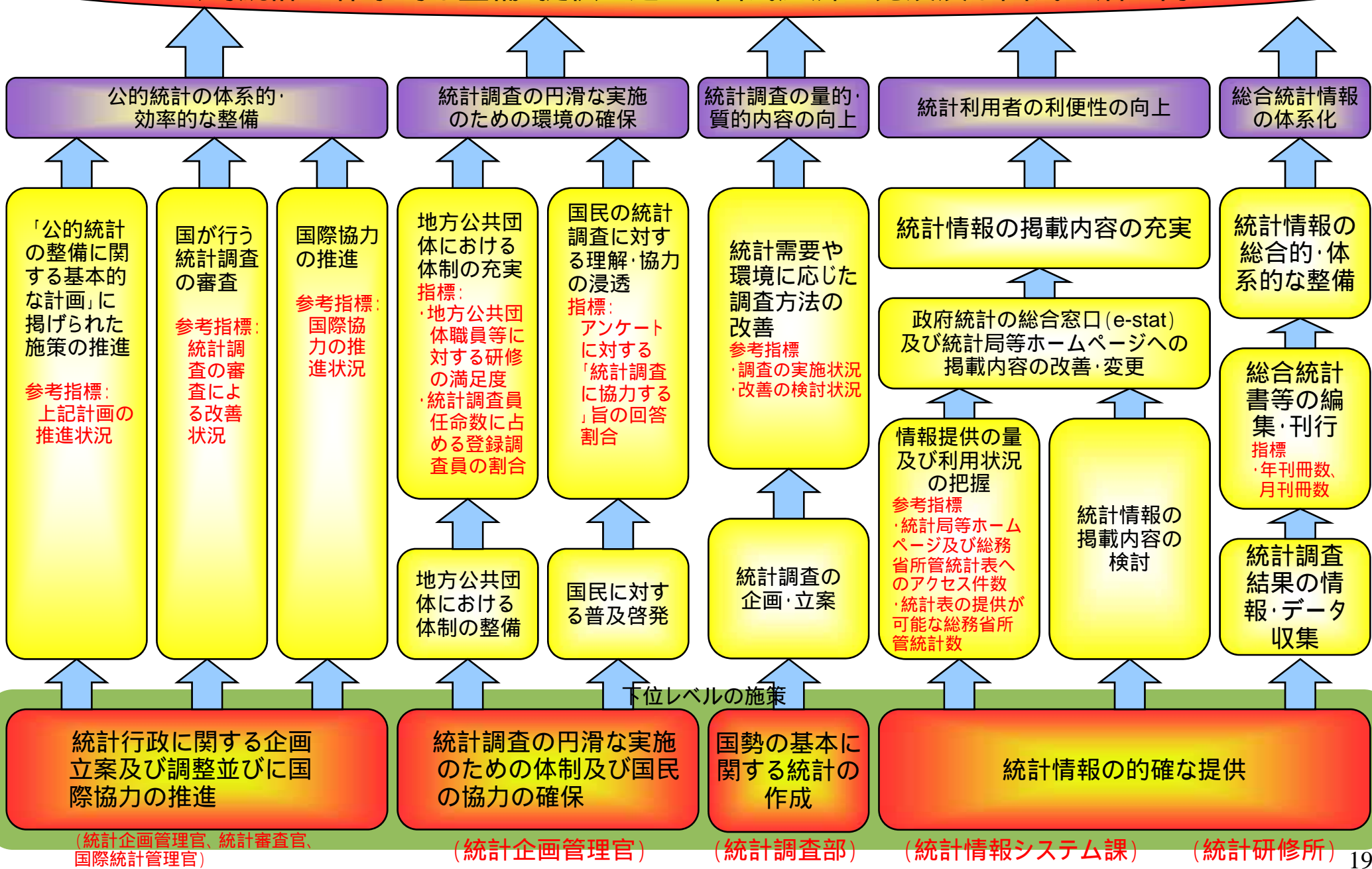
(恩給審査官、恩給企画課、恩給審査課、普通扶助料室、恩給業務課、支給管理室、情報処理調整官)

(総務課、恩給企画課、恩給相談官)

政策19 公的統計の体系的な整備・提供

基本目標
公的統計の体系的かつ効率的な整備・提供を推進する。特に、平成20年度内の閣議決定を予定している「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進する。また、統計需要や調査環境の変化に応じた調査の改善について検討する。

公的統計の体系的な整備・提供を通じた国民経済の発展及び国民生活の向上



政策20 消防防災体制の充実強化

基本目標

社会経済情勢の変化とこれに伴う地域社会の変化による災害の態様の複雑多様化など、消防防災行政を取り巻く状況は、大きく変化しており、迅速な対応が求められている。このような状況の中、総合的な消防防災行政を積極的に推進し、国民の安心と安全を向上させる。

